

## フィリピン国防長官、中台紛争で中立を保つことはできないと発言

第一列島線防衛同盟ネットワークが強化される中、日米台の協力が課題に

樋口 譲次

### ○フィリピン国防長官、中台紛争で中立を保つことはできないと発言

フィリピンのギルバート・テオドロ・ジュニア国防長官は、7月24日（土）の同国メディア・One News PH とのインタビューで、フィリピンは台湾と中国の紛争において中立を保つことはできないと明言した。7月27日付台湾ニュース（Taiwan News）が伝えた。

その理由として、テオドロ長官は「台湾にはフィリピン国民がおり、彼らを台湾から脱出させる必要がある」、「論理的に考えて、（中国による）台湾へのいかなる行動も、フィリピン北部がバシー海峡（およびルソン海峡）における我々の支配に挑戦する事態を招くことになるだろ」（括弧は筆者）と二つを挙げた。

また、同長官は、中国は南シナ海やマラッカ海峡などの戦略的要衝を含む太平洋の一部を封鎖しようとし、それが他の国々にも影響を与えるだろうと述べた。これは、中国の「接近阻止・領域拒否（A2 / AD）」戦略の脅威について言及したものと見られる。

さらに、同長官は、中国によるインド太平洋地域（南シナ海を含む）における軍事行動やグレーゾーンの戦いを「一方的で不合理だ」非難し、その現実的な脅威に対し国民に警戒を呼び掛けた。

この発言の裏には、見逃せない経緯（いきさつ）がある。

フィリピンのフェルナンド・マルコス大統領は訪日前の5月18日、日本のメディアに対し、フィリピンは台湾紛争に巻き込まれる可能性が高いと述べた。その際、同大統領は、「一つの中国」政策を堅持し、内政問題には干渉しない方針であると同時に、平和的解決を呼び掛けた。これは、中国の攻撃的行動や経済制裁などによる緊張の激化を恐れた抑制的発言と見られた。

しかし、7月20日には、フィリピンが自国の排他的経済水域（EEZ）内として支配するセカンド・トーマス礁付近で、中国海警局（CCG）の乗組員がフィリピン軍人を負傷させる衝突が発生した。

この度のテオドロ国防長官の発言は、中国との緊張が高まる中、フィリピン政府の「台湾問題」に対する立場を改めて、かつ敢えて公に表明したものとして、極めて重要な意味を持つと見る事が出来る。

そのため、フィリピンの国家安全保障政策（NSP、2023-2028年）は、南シナ海における中国の海洋進出への対応を軸に、「群島防衛」を旗印とした自国の軍・沿岸警備能力の

向上を基盤とし、米国との同盟強化および日本を含むパートナー国との連携（準同盟化）に加え、国内の安定と経済成長も重視する総合的なアプローチをとっている。

フィリピンの危機感とともに、そのアプローチが最も現れているのが、米国と共催する多国間共同訓練「バリカタン演習」である。

### ○2026 年「バリカタン演習」（バリカタン 26）はフィリピン防衛のリハーサル

米比主催多国間共同訓練「バリカタン 26」は、4 月 20 日から 5 月 8 日の 19 日間、フィリピンのルソン島、パラワン島、北イロコス州などを舞台に 7 カ国が参加し、「力による現状変更を許容しない安全保障環境の創出に寄与する」（防衛省統合幕僚監部）ことを主目的に実施された。

参加国は、主催国のフィリピンとアメリカの他、日本、オーストラリア、カナダ、フランス及びニュージーランドであり、総勢 1 万 7000 人以上が結集し、自衛隊からは約 1400 人が参加した。

また、本演習には、十数か国からの要員がオブザーバーとして参加した。

中国軍が南シナ海（西フィリピン海）やフィリピン北部、ルソン・バシー海峡に侵攻する可能性のある事態を想定したと見られる主要訓練・演習について以下概説する。

フィリピン軍（AFP）とともに米海兵隊第 3 海兵沿岸連隊の海軍・海兵遠征艦艇阻止システム（NMESIS）と米陸軍第 25 歩兵師団の高機動ロケット砲システム（HIMARS）が、ルソン海峡のバタン諸島にあるイトバヤット島（フィリピン最北端の有人島）に展開した。

部隊は、遠隔地への長距離ミサイルシステムの迅速な発揮を検証するための一連の訓練を実施した。NMESIS や HIMARS は台湾南端まで広がる海域をカバーできる能力を有しており、これらの配備は、周辺海域における制海権の確保やルソン・バシー海峡の封鎖、海上重要地形の制圧などを狙ったものと見られる。

ルソン島北部のラオアグにある広大なラパス砂丘地帯では、米国、フィリピン、日本、カナダの協力の下、南シナ海に向け沿岸防御陣地が構築され、中国の水陸両用歩兵戦闘車に見立てた水陸両用車と海上ボートの接近に対し、米陸軍が考案した「沿岸縦深戦（Littoral Deep Battle）」と呼ばれる水陸両用（着上陸）侵攻阻止作戦のテストが行われた。

敵の攻撃の情報が入ると、部隊は偵察ドローンと戦闘機を発進させ、敵の水陸両用作戦（着上陸作戦）部隊を探知・攻撃する一連の行動を演練した。

初めてバリカタン演習に正式参加した自衛隊は、ルソン島北部の海域で陸上自衛隊が装備する 88 式地対艦ミサイル（SSM-1）の実射訓練を行い、第二次世界大戦時代の掃海艇

を撃沈して高度な防衛能力を実証した。

演習では、米国が開発した戦略中距離火力（MRC／Typhon）や NMESIS に加え、フィリピンが最近インドから導入したブラモス（BrahMos）対艦ミサイルの模擬発射も行われた。

オーストラリア、カナダ、日本の艦艇は、フィリピンおよび米国の艦艇と共に、フィリピン西部沖（西フィリピン海）で行われたバリカタン演習史上最大規模の多国間海上訓練に参加した。

参加艦艇は、甲板着艦訓練、実弾射撃、対潜戦、および搜索救助訓練を実施した。

以上は、バリカタン 26 の一例であるが、訓練には、多国間海上訓練、水陸両用作戦訓練、対着上陸射撃訓練、対艦戦闘訓練、統合防空ミサイル防衛（IAMD）訓練、サイバー攻撃等対処訓練、統合衛生訓練および滑走路被害復旧訓練といった広範多岐にわたる多種多様な内容が盛り込まれた。

バリカタン演習は、40 年以上続いているが、これまでで最大規模となったバリカタン 26 の終了に際し、米太平洋軍司令官のサミュエル・パパロ提督は、本演習の意義を「危険な安全保障環境下におけるフィリピン防衛のための予行演習」であったと位置付けた。

すなわち、バリカタン 26 は、中国のフィリピン侵攻を想定した防衛作戦である一方、フィリピンを軍事拠点とした台湾防衛支援作戦の側面を持つリハーサル演習とみて間違いなからう。

## ○強化される第一列島線防衛の同盟ネットワーク—日米台の防衛協力メカニズムの構築が課題—

中国の脅威の高まりを受け、フィリピンは、「台湾有事波及型」事態、すなわち我が国でいう重要影響事態や存立危機事態を想定し、米国との同盟強化および日本を含むパートナー国との連携（準同盟化）を重視して「群島防衛」能力の強化に注力している。

我が国は、冷戦期の対ソ連重視から、中国の海洋進出や尖閣諸島を焦点とする南西地域に対する脅威の増大を踏まえ、同地域を重視する防衛体制に大きく戦略を転換した。日米共同作戦も、それを焦点に大きく舵を切り、共同演習も実戦的訓練として高まりを見せている。

韓国では、2 期目のドナルド・トランプ政権が、北朝鮮だけでなく中国をも抑止するために米韓同盟を近代化し、朝鮮半島防衛では韓国が主導する方針を示したことで、「戦略的柔軟性」が注目を集めている。

2006 年 1 月に発表された米韓の共同文書において、米国と韓国は、韓国が「在韓米軍の戦略的柔軟性の必要性を尊重する」という認識を確認している。

それを踏まえれば、在韓米軍が中国抑止の役割も担う方向で進むとみられ、その観点から日米韓の防衛協力が一段と強化されることになるだろう。

最大の焦点は、当事国の台湾である。

米国は、台湾関係法（TRA）で、「台湾が十分な自衛能力を維持できるよう、必要な量の防衛物資および防衛サービスを台湾に提供する」こと、そして「台湾の人々の安全保障、社会経済システムを危うくするような武力行使やその他の強制手段に抵抗する米国の能力を維持する」ことを政策として定めている。

TRA は、米国に台湾防衛を義務付けてはいないが、前述を主旨とする防衛能力を維持することが米国の政策であると明記している。

しかし、この政策は、中国による攻撃が発生した場合、米国が介入するか否かの行動について「戦略的な曖昧さ（strategic ambiguity）」を生み出している。

5月14日と15日に北京で行われた米中首脳会談におけるトランプ大統領の中国寄りともみられる曖昧な姿勢は、台湾のみならず、周辺国の不安を掻き立てるものであった。

日米同盟を基軸とする第一列島線防衛の同盟ネットワークの破綻は、まさに中国の A2 / AD 戦略の狙うところであり、米国を西太平洋から駆逐し、ハワイ以東に押し込めることに他ならない。

米国の 2026 年版「国家防衛戦略（NDS）」は、米本土と西半球の防衛およびインド太平洋における中国の抑止を最大の目標としており、そのため、第一列島線における「拒否的防衛」を整備して平和を追求するとしている。

そうであれば、ますます能力を高め、攻撃的な姿勢をとる中国を抑止するためには、米国が台湾防衛についてより正式な約束をする「戦略的な明確さ（strategic clarity）」が必要ではなかろうか。

そして、日米豪印のクアッド（Quad）の協力・連携を背景に、日米韓、日米比など、第一列島線防衛の同盟ネットワークが強化されている中、唯一欠けている日米台の防衛協力メカニズムを構築することが、難題ではあるが、残された喫緊の課題といえそうだ。